

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,915,891	2,022,288	9,260,778
経常利益 (千円)	225,723	142,738	1,032,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,837	94,458	695,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,459	45,098	725,520
純資産額 (千円)	4,165,950	4,551,614	4,631,834
総資産額 (千円)	7,695,808	8,211,986	8,386,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.86	17.33	127.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	55.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,552	35,693	556,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,490	19,114	693,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,552	38,256	371,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	317,493	599,280	545,329

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済及び安定的な中国経済に支えられ、世界経済全体が緩やかな回復基調を維持していることを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により、世界経済同様に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商・外交政策による貿易摩擦や、最近のユーロ圏での経済成長率鈍化等によって、世界経済の成長にバラツキが見られるようになり、世界的な貿易の収縮や金融市場の変動等、留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと、前連結会計年度まで好調であった有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業からのアルファフレームシステムの需要に停滞感があるものの、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の需要は高水準で推移し、受注を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,022百万円と前年同四半期と比べ106百万円（5.6%）の増収、営業利益は、142百万円と前年同四半期と比べ80百万円（36.2%）の減益、経常利益は142百万円と前年同四半期と比べ82百万円（36.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、94百万円と前年同四半期と比べ57百万円（37.8%）の減益となり、売上高は前年同期を上回り増収となったものの、売上品目の構成変化やFA装置での製作コスト増加等により、各利益は減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高が継続的に伸びました。また、FPD製造設備関連企業からの受注は、前連結会計年度の高水準の反動から一服感があるものの、全体的には前連結会計年度と同水準にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,220百万円（前年同四半期比95.1%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、FPD業界向けクリーンブース案件については、好調に推移し、売上高が伸びました。

この結果、当部門の売上高は528百万円（前年同四半期比146.8%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係につきまして、主要顧客からの需要が安定しており、機械設備関係の受注も前連結会計年度と同水準にて推移いたしております。

この結果、当部門の売上高は273百万円（前年同四半期比100.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ174百万円減少し、8,211百万円となりました。これは主に、現金及び預金が53百万円、商品および製品が161百万円、原材料及び貯蔵品が75百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が287百万円、仕掛品が111百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ94百万円減少し、3,660百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が73百万円、電子記録債務が106百万円、未払法人税等が130百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ80百万円減少し、4,551百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上94百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が30百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ53百万円増加し、599百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の61百万円のキャッシュ・インに対し、35百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加142百万円や売上債権の減少による資金の増加278百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少126百万円や仕入債務の減少による資金の減少179百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少177百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が16百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の8百万円のキャッシュ・アウトに対し、38百万円のキャッシュ・インとなりました。これは短期借入金による収入160百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が121百万円あったことが要因であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は18百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,224,950	95.1
装置部門	528,394	146.8
合計	1,753,345	106.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	39,848	98.9
	機械設備	99,070	102.8
	工具・ツール・油脂類	96,380	91.7
合計		235,299	97.3

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,298,172	84.0	1,738,440	90.4
装置部門	277,873	68.2	356,442	58.4
商事部門	552,680	147.9	491,867	199.0
合計	2,128,727	91.5	2,586,749	93.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,220,786	95.1
装置部門	528,394	146.8
商事部門	273,107	100.3
合計	2,022,288	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キャノン株式会社	628,553	31.1	84.9
東レエンジニアリング株式会社	288,811	14.3	241.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,600	54,476	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,476	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 255番地	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,329	599,280
受取手形及び売掛金	1 1,350,022	1 1,359,280
電子記録債権	1 1,964,198	1, 2 1,676,383
商品及び製品	324,135	485,897
仕掛品	860,629	748,950
原材料及び貯蔵品	421,928	497,598
その他	40,848	33,092
貸倒引当金	320	320
流動資産合計	5,506,772	5,400,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,563,100
減価償却累計額	1,176,729	1,196,567
建物及び構築物(純額)	1,381,828	1,366,532
土地	407,412	407,412
その他	863,481	868,144
減価償却累計額	577,973	592,637
その他(純額)	285,508	275,507
有形固定資産合計	2,074,749	2,049,452
無形固定資産		
その他	47,076	44,219
無形固定資産合計	47,076	44,219
投資その他の資産		
その他	759,273	719,801
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	757,623	718,151
固定資産合計	2,879,450	2,811,823
資産合計	8,386,222	8,211,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,304,228	1 1,230,397
電子記録債務	1 956,177	1 849,917
短期借入金	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	57,390
賞与引当金	82,320	121,109
製品保証引当金	1,854	2,063
その他	220,694	243,900
流動負債合計	2,829,656	2,740,778
固定負債		
長期借入金	646,000	646,000
退職給付に係る負債	193,927	194,142
その他	84,804	79,451
固定負債合計	924,731	919,593
負債合計	3,754,388	3,660,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,196,340
自己株式	34,723	34,723
株主資本合計	4,494,186	4,463,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	73,358
為替換算調整勘定	16,618	14,556
その他の包括利益累計額合計	137,237	87,915
非支配株主持分	410	372
純資産合計	4,631,834	4,551,614
負債純資産合計	8,386,222	8,211,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,915,891	2,022,288
売上原価	1,402,454	1,577,254
売上総利益	513,436	445,033
販売費及び一般管理費	289,736	302,247
営業利益	223,700	142,785
営業外収益		
受取配当金	-	980
仕入割引	2,166	1,724
固定資産売却益	-	1,066
その他	372	279
営業外収益合計	2,539	4,051
営業外費用		
支払利息	174	1,822
電子記録債権売却損	41	24
為替差損	289	1,013
固定資産除却損	-	1,221
その他	11	17
営業外費用合計	516	4,099
経常利益	225,723	142,738
税金等調整前四半期純利益	225,723	142,738
法人税、住民税及び事業税	77,576	53,576
法人税等調整額	3,673	5,262
法人税等合計	73,903	48,314
四半期純利益	151,820	94,423
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,837	94,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	151,820	94,423
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,371	47,260
為替換算調整勘定	1,266	2,064
その他の包括利益合計	20,638	49,325
四半期包括利益	172,459	45,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,474	45,135
非支配株主に係る四半期包括利益	15	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,723	142,738
減価償却費	38,212	42,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	0
賞与引当金の増減額(は減少)	36,438	38,789
製品保証引当金の増減額(は減少)	41	209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,157	215
受取利息及び受取配当金	231	987
支払利息及び手形売却損	216	1,847
売上債権の増減額(は増加)	467,635	278,663
たな卸資産の増減額(は増加)	467,663	126,777
仕入債務の増減額(は減少)	64,361	179,864
未払消費税等の増減額(は減少)	34,123	39,326
為替差損益(は益)	497	1,235
その他	73,827	23,875
小計	261,322	214,404
利息及び配当金の受取額	147	830
利息の支払額	216	1,847
法人税等の支払額	199,701	177,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,552	35,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,291	16,370
無形固定資産の取得による支出	-	100
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	1,998	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,490	19,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	160,000
自己株式の取得による支出	193	-
配当金の支払額	158,358	121,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,552	38,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,691	53,950
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 317,493	1 599,280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	19,136千円	28,862千円
電子記録債権	62,311 "	18,911 "
支払手形	55,778 "	51,391 "
電子記録債務	156,157 "	132,709 "

2 電子記録債権割引高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高		33,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	317,493千円	599,280千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	317,493千円	599,280千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	125,318	23	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,667	359,864	272,359	1,915,891		1,915,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,283,667	359,864	272,359	1,915,891		1,915,891
セグメント利益	186,957	30,972	5,770	223,700		223,700

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,220,786	528,394	273,107	2,022,288		2,022,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,220,786	528,394	273,107	2,022,288		2,022,288
セグメント利益	104,457	28,638	9,690	142,785		142,785

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円86銭	17円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,837	94,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,837	94,458
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,668	5,448,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,318千円
1株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。